

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1) 学生の確保の見通し	
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	
(3) 定員充足の見通し	
2. 人材需要の動向等社会の要請	5
(1) 人材の養成という観点に立った教育目的	
(2) 実社会のニーズ	
(3) 本研究科の修了者に対する実社会のニーズの見通し	

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

人文社会科学研究科（修士課程）の入学定員については、現行の人文社会科学研究科（修士課程）の入学定員と同じく 16 名を計画している。

この 16 名という入学定員については、定員の充足を十分に見込める状況にあるということ、現行の人文社会科学研究科（修士課程）における定員充足の状況及び人文社会科学研究科（修士課程）への進学意向等に関するアンケート調査の結果に基づいて説明する。

1) 現行の人文社会科学研究科（修士課程）における定員充足の状況

①現行の人文社会科学研究科（修士課程）の入学志願状況等

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 カ年における本研究科への入学志願者数の平均は、22 名（志願倍率の平均 135.0%）、受験者数の平均は 21 名（受験倍率の平均 132.5%）、合格者数の平均は 21 名、入学者数の平均は入学定員 16 名に対して 19 名（入学定員充足率の平均 120.0%、20%の定員超過）となっている（資料 1「人文社会科学研究科（修士課程）入学状況一覧（平成 26 年度～平成 30 年度）」を参照）。

②現行の人文社会科学研究科（修士課程）への入学者の内訳

現行の本研究科への入学者については、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 カ年平均で、人文学部からの内部進学者が 5 名、他大学からの入学者が 2 名、外国人留学生の入学者が 9 名、社会人の入学者が 3 名となっている（資料 2「人文社会科学研究科（修士課程）入学者出身別一覧（平成 26 年度～平成 30 年度）」を参照）。

本研究科では、一般選抜入試・推薦特別選抜入試・社会人特別選抜入試に加えて、平成 26 年度より、外国人留学生特別選抜入試、及び弘前大学と大学間交流協定を締結している海外の教育研究機関等の学生を対象とした協定校推薦特別選抜入試を導入している。

その結果、外国人留学生の入学者数については、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 カ年において、平成 26 年度が 8 名、平成 27 年度が 6 名、平成 28 年度が 7 名、平成 29 年度が 10 名、平成 30 年度が 12 名と増加の方向に向かっている（資料 3「人文社会科学研究科（修士課程）入学者入試区分別一覧（平成 26 年度～平成 30 年度）」を参照。外国人留学生入学者の入試区分ごとの内訳に関しては、資料 3【備考】欄を参照）。

社会人に関しては、本研究科の入学情報等を地方自治体や企業等の各関係機関に提供する等の取組によって、最近の動向として 2 名～4 名の入学者があり、今後も一定の需要が安定的に見込める状況にある。

2) 人文社会科学研究科（修士課程）への進学の意向等に関するアンケート調査

本研究科への学生の関心の度合いと当該研究科への進学の意向等を把握するためのアンケート調査を実施した（資料 4「弘前大学大学院人文社会科学研究科改組に関するアンケート」を参照）。

①アンケート調査の対象・実施期間・実施方法等

アンケート調査については、人文社会科学部の 2 年次学生 273 名、及び 1 年次学生 270 名を対象として、平成 30 年 1 月 15 日～平成 30 年 2 月 2 日の期間中に質問紙による調査という方法で実施した。アンケートへの回答数は、2 年次学生 273 名中 240 名（回収率 88%）、1 年次学生が 270 名中 258 名（回収率 96%）であった。

②アンケート調査の分析結果

(資料5「(新)人文社会科学研究科(修士課程)に対する関心及び入学意向等に関するアンケート調査報告〔2018年2月／人文社会科学研究科専攻代表者会議・人文社会科学部学務委員会 学生アンケート調査分析WG〕」を参照)

(ア) (新)人文社会科学研究科(修士課程)への関心の度合いについて

質問2は改組後の本研究科に対する関心の度合いに関するものである。

アンケート結果では「とても関心がある」と回答した学生が12名(2%)で、「関心がある」と回答した学生が48名(10%)であった。

以上の調査結果から、60名(12%)の学生が、改組後の本研究科に対して一定以上の関心を持っていることが確認された。

(イ) (新)人文社会科学研究科(修士課程)への期待について

質問3は改組後の本研究科に対して期待することについて、複数回答形式で尋ねたものである。

改組後の本研究科では、①高度な専門知識・技能、②グローバルマインドと多様性認識、③領域横断的な課題分析力・解決力、④課題解決のための実践力・応用力、及び⑤学術的発信力・コミュニケーション能力の習得に重点を置いて教育カリキュラムを提供することを、研究科の改組の柱の一つとしている。

アンケート調査結果では「専門分野の高度な専門的知識・技術が身につくこと」を期待すると回答した学生が243名(49%)と最も多かった。これにつづいて「学部で学んできた専門分野の研究を学べること」を期待すると回答した学生が234名(47%)、また「将来の職業に役立つ専門的知識・技術が身につくこと」を期待すると回答した学生が203名(41%)と多数を占めている。

また、「グローバル化する社会への対応力や視野が身につくこと」と回答した学生は148名(30%)、「成熟社会でますます重要になる「文化・国際(多様性認識)・政策」を深く学べること」と回答した学生が95名(19%)と相当な数を占めていることが確認された。

さらに、「自ら課題を発見し、解決する能力が身につくこと」を期待すると回答した学生も130名(26%)と相当な数を占めていることが確認された。

以上の調査結果から、学生の側の期待は、改組後の本研究科において養成する人材が習得すべき資質・能力として重点を置いているものと合致していると判断される。

(ウ) (新)人文社会科学研究科(修士課程)への進学意向について

質問5は改組後の本研究科への進学意向について尋ねたものである。

アンケート結果では、改組後の本研究科に「ぜひ進学したい」と回答した学生が3名(1%)であった。つづいて「学費などの条件が整えば進学したい」と回答した学生が33名(7%)であった。また「将来の進路の選択肢として検討してもよい」と回答した学生は181名(36%)であった。

(新)人文社会科学研究科(修士課程)への学部学生の進学意向

回答項目	回答数
ぜひ進学したい	3
学費などの条件が整えば進学したい	33
将来の進路の選択肢として検討してもよい	181
進学する予定はない	278

以上の表から、人文社会科学部の3名の学生が改組後の本研究科への進学を志すに固めており、33名の学生が学費の準備等の一定の条件のもとで進学を志している。また、181名の学生が将来の進路の選択肢の一つとして、進学を検討する意向を示していることがわかる。

本学では、弘前大学大学院学則による入学料・授業料免除制度(全学免除／半額免除)を設置している。平成26年度から平成30年度までの5年間における、本研究科学生の入学料・授業料免除の実績については、以下に示す通りである。

弘前大学大学院学則による人文社会科学研究科(修士課程)学生の入学料・授業料免除実績
(単位:人)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前期	後期								
入学料免除	全額	3	5	1	0	1	5	0	5	1	3
	半額	2	0	1	0	2	0	2	0	0	0
授業料免除	全額	4	5	6	6	4	2	4	6	11	6
	半額	3	4	6	6	7	8	7	9	2	9

以上の表によると、本研究科学生のうち、平成26年度～平成30年度の過去5年間の大学院学則による入学料の免除対象者は、全額免除対象者が24名、半額免除対象者が7名であった。また大学院学則による授業料免除対象者は、全額免除対象者が54名、半額免除対象者が61名であった。

本学では、このほか、本学の大学院生等に対する就学支援や本学の大学院教育の振興等を目的として「弘前大学大学院振興基金」による授業料の免除制度(全額免除／半額免除／徴収猶予等)を設置している。

平成26年度から平成30年度までの5年間における、本研究科学生の「弘前大学大学院振興基金」による授業料免除の実績については、以下に示す通りである。

弘前大学大学院振興基金による人文社会科学研究科(修士課程)学生の授業料免除実績
(単位:人)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	前期	後期								
全額免除	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
半額免除	2	2	0	0	2	1	4	4	1	0
合計	2	3	1	1	2	1	4	4	1	0

以上の表によると、本研究科学生のうち、平成 26 年度～平成 30 年度の過去 5 年間の「弘前大学大学院振興基金」による授業料免除対象者は、全額免除対象者が 3 名、半額免除対象者が 16 名であった。

本学では、弘前大学の各学部からの大学院研究科への内部進学者を対象とした「弘前大学大学院振興基金」による入学料の免除制度（全額免除／半額免除）を、平成 30 年度に新たに導入したところである。

この入学料免除制度は、改組後の人文社会科学部研究科（修士課程）の入学者に対しても適用される予定である。

学費等の条件が整えば改組後の本研究科へ進学したいという意志をもっている学生たちの場合、これらの制度を活用すること等を通して、進学を実現することができる。

将来の進路の選択肢の一つとして前向きに検討するという意志を示している学生の中からも、これらの学生に対して改組後の本研究科の設置の理念や教育カリキュラムの特色等をしっかりと伝えることによって、一定数の進学者を確保することができる。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

1) 制度面での整備・充実等

本研究科では、先述の「弘前大学大学院振興基金」による入学料・授業料の免除制度、弘前大学育英会の奨学金給付制度等による経済支援等については、改組後においても、継続実施していく計画である。

2) 先行履修制度の導入

本研究科では、本学の学生による大学院授業科目の先行履修に関する制度の導入実施に併せて、本研究科に「先行履修制度」を導入する計画である。

この制度の導入は、学部から一定の割合の内部進学者を安定的に確保するための措置の一つとして有効であると判断される。

3) 大学院設置基準第 14 条による教育方法、及び長期履修制度の実施

現行の本研究科では、社会人の入学者に対する就学上の支援の一環として、大学院設置基準第 14 条による教育方法、及び長期履修制度を実施しているところである。

以上の制度については、社会人の入学者を安定的に確保するという取組の一つとして、改組後の本研究科においても、継続実施する計画である。

4) 入試説明会等の開催

現行の本研究科への入学希望者に対しては、本研究科の教育研究指導体制や教育カリキュラムの特色、入学試験情報等を含めた説明会を、毎年、数回にわたって実施してきた。

改組後においても、人文社会科学部の学生、他学部・他大学の学生、外国人留学生、社会人等を対象として、上記の 1)～3)に関する情報提供等を含めた説明会を、毎年、数回にわたって、学内外において実施する計画である。

また、留学生に対しては、本学と大学間協定を締結している海外の教育研究機関等に所属している学生を主に対象とした入学キャンペーンを実施する予定である。

社会人の入学希望者については、上記の説明会の開催とは別に、地域の関係機関等に対して積極的な情報提供を行う予定である。

(3) 定員充足の見通し

本研究科の定員充足の状況等については、次のような見通しに立つことができる。

現行の本研究科は、研究科の入学定員を十分充足している状況にある。

改組後の本研究科への学部学生の進学意向アンケートでは、ぜひ進学したいという学生3名を含めて、一定条件のもとで進学を検討している学生が33名、将来の進路の選択肢の一つとして進学を検討する意向を示している学生が181名にのぼる。以上のアンケート結果は、十分な数の進学希望者が学部の学生の中に存在するということを裏づけている。

これらの学生数に、他大学の卒業生、及び留学生等の入学希望者の見込み数を加算すると、新しい人文社会科学研究科（修士課程）の入学定員16名を確保することは十分可能である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成という観点に立った教育目的

1) 養成する人材像

現代は、グローバル化と共生の時代である。グローバル化の進展にともなって世界全体が価値の多様化の方向に進んでいる中で、実社会が直面する諸課題は、全世界的な視野に立って互いの共生を強く意識した判断や対応等を必要とするものへと複雑化・多様化してきている。

改組後の本研究科は、グローバル化と共生の時代に相応しい資質・能力を身につけた人文社会科学系の高度専門職業人を養成すること、すなわち、人文社会科学の専門知識・技能等を領域横断的に活用することを通して、我が国の文化の振興や経済・産業の活性化等の面から人間社会の発展に寄与する人材を養成することを、本研究科の教育目的としている。

また、人類の歴史や文化に対する深い洞察、人間社会の成り立ちや営みについての批判的な考察、人間の精神生活の質を向上させるものとしての文化の継承・発展等、人文社会科学に対する社会からの普遍的な要請にこたえつつ、グローバル化と共生の時代を反映した実社会のニーズに対応する人文社会科学系の高度専門人材の養成を本研究科の基本方針としている。

2) 習得させる資質・能力

改組の本研究科では、以上の人材養成の観点に立って、本研究科の学生に次の5つの資質・能力を習得させることに重点を置いている。

① 高度な専門知識・技能

人文社会科学分野の各学問領域の高度で専門的な知識・技能を習得する。

② グローバルマインドと多様性認識

グローバル化と共生の時代に相応しい人材として実社会に貢献することができるように、グローバルマインドと多様性認識にもとづく多面的な思考法・判断力を養う。

③ 領域横断的な課題分析力・解決力

グローバル化の進展にともなって一段と複雑化・多様化している国内外の諸課題に対応するための能力として、人文社会科学分野の複数の専門領域にわたる学問理論・方法論を領域横断的に適用することによって課題の分析・解決を図るための力を養成す

る。

④課題解決のための実践力・応用力

習得した知識・技能を文化の振興の面からの国や地域の発展，地域社会のグローバル化への対応，国・地方自治体・企業等の運営への参画等に活用するための実践力・応用力を養成する。

⑤学術的発信力・コミュニケーション能力

研究の成果を学術的に発信することを含めて，最新の専門的知見等を特定の学問分野の専門家のみならず，一般の人々に対しても，分かりやすく伝えることできるコミュニケーション能力を強化する。

(2) 実社会のニーズ

1) 現行の人文社会科学部研究科（修士課程）における就職実績

平成 26 年度から平成 29 年度までの四カ年に本研究科を修了した者は，平成 26 年度が 9 名，平成 27 年度が 10 名，平成 28 年度が 23 名，平成 29 年度が 8 名であった。

本研究科の修了者の就職先の内訳等については，資料 6「人文社会科学部研究科（修士課程）就職状況（平成 26 年度～平成 29 年度）」に示している。

この 4 カ年に本研究科を修了した者 50 名のうち，就職者は 27 名（現職 5 名を除く）である。このうち，公務員に採用された者が 3 名，教員に採用された者が 3 名，民間企業等に就職した者が 21 名であった。民間企業等への就職者の中には近県の（財）文化振興財団や（財）埋蔵文化財センター，他県の歴史文化博物館等へ就職した者もいる。

このように，本研究科は，青森県をはじめとして，各地域の地方自治体・民間企業等に対して人文社会科学系の高度専門人材を多く輩出している。海外から本研究科に入学して修士の学位を取得した者の中には，帰国後，故国の教育研究機関等において日本語教師として教鞭をとっている者もいる。

2) 企業等へのアンケート調査

本学では，現在，設置を計画している「地域共創科学研究科」（修士課程）とそれに併せて研究科の改組等の計画を進めている人文社会科学部研究科（修士課程），農学生命科学研究科（修士課程），理工学研究科（博士前期課程）に対する実社会のニーズを把握するために，企業・団体等を対象として，本学大学院の再編に関するアンケート調査を実施した（資料 7「弘前大学大学院（修士課程／博士前期課程）の再編に関する新しい研究科の設置および既設研究科の改組についてのアンケート調査」を参照）。

①アンケート調査の対象・実施期間・実施方法等

本アンケート調査は，本学の学生の採用実績等を有する県内外の 568 の企業・団体等を対象に，2018 年（平成 30 年）2 月 27 日～3 月 23 日の期間に質問紙による調査という方法で実施した。

本アンケート調査において調査の対象としたのは，県外の企業・団体等が 421 社・団体，県内の企業・団体等が 147 社・団体，その内訳は，国の機関が 13 機関，地方自治体が 52 団体，製造業関連が 107 社，卸売業・小売業関連が 82 社，情報通信業関連が 72 社，各種サービス業関連が 70 社，金融業・保険業関連が 42 社，建設業関連が 35 社，それ以外の業種が 95 社である。本アンケート調査への回答数は 156 件（回収率は 27.5%）であった。

本アンケート調査は，共通の質問項目として設けられている項目も含め，全 27 項目より構成されている。このうち，本研究科に該当する質問項目は，問 12 から問 16 まで

の5項目である。

②アンケート調査の分析結果

資料8「(新)人文社会科学研究科(修士課程)の設置に関する企業等へのアンケート調査報告(2018年4月/人文社会科学研究科専攻代表者会議企業等アンケート分析WG)を参照されたい。

(ア) (新)人文社会科学研究科(修士課程)における人材養成について

問12は、改組後の本研究科において養成する人文社会科学系の人材に期待する資質・能力に関する質問である。

(1)2)に記したように、本研究科の学生に習得させるべき資質・能力として、①高度な専門知識・技能、②グローバルマインドと多様性認識、③領域横断的な課題分析力・解決力、④課題解決のための実践力・応用力、⑤学術的発信力・コミュニケーション能力に重点をおいている。

問12では、①～⑤に基づいて設定した5項目(①高度な専門知識・技能〔①に対応〕、②専門知識・技能の応用力〔④に対応〕、③他の専門分野を俯瞰する能力〔③に対応〕、④自ら課題を発見し、解決する能力〔④に対応〕、⑤グローバル化する社会への対応力・広い視野〔②に対応〕)を設定し、各項目について(新)人文社会科学研究科(修士課程)において養成する人材に対する期待度を尋ねた。

以上のアンケート結果では、①～⑤すべての項目に関して「期待する」「やや期待する」と回答した企業・団体等の割合は70～80%台に達している。

以上の項目の中では、④「自ら課題を発見し、解決する能力」を持った人材の養成に対する期待度(「非常に期待する」「やや期待する」という回答の割合の合計89%)と最も高くなっている。

これにつづいて、⑤「グローバル化する社会への対応力・広い視野」を持った人材の養成に対する期待度(「非常に期待する」「やや期待する」という回答の割合の合計84%)、②「専門知識・技能の応用力」を持った人材の養成に対する期待度(「非常に期待する」「やや期待する」という回答の割合の合計83%)が非常に高くなっている。

③「他の専門分野を俯瞰する力」を身につけた人材の養成に対する期待度(「非常に期待する」「やや期待する」という回答の割合の合計78%)も、かなり高いと判断される。

以上のことから、本研究科の改組計画は実社会のニーズに合致していると判断される。

(イ) (新)人文社会科学研究科(修士課程)に対する評価について

問13は、「本研究科の改組について、どのように評価するか」という質問である。

調査結果では「高く評価できる」と回答した企業・団体等の割合は35%であった。「ある程度評価できる」と回答した企業・団体等の割合は60%であって、これらを合算すると95%に達する。

以上のアンケート結果から、改組後の本研究科に対する実社会の評価は高いと判断される。

(ウ) (新)人文社会科学研究科(修士課程)修了者の採用の意向等

問14は、改組後の本研究科の修了者の採用の意向に関する質問である。アンケート結果では61の企業・団体等が「採用を検討したい」と回答し、44の企業・団体等

が「採用してもよい」という回答を寄せている。

人文社会科学研究科（修士課程）修了者の採用の意向

回答項目	回答数
採用を検討したい	61
採用してもよい	44
採用はない	26
その他	21

以上の表から、人文社会科学研究科（修士課程）修了者の採用に対して意欲的な企業・団体等は、全体として105社・団体にのぼることがわかる。

（エ）（新）人文社会科学研究科（修士課程）修了者の採用人数

問15は、改組後の本研究科の修了者の採用人数に関する質問である。

問14で「採用を検討したい」／「採用してもよい」を選択した企業・団体等に対して、毎年度、何名程度の採用を考えるかを尋ねたところ、48の企業・団体等が「1～2名」と回答し、4の企業・団体等が「3～4名」と回答し、2の企業・団体等が「5名以上」という回答を寄せている。

人文社会科学研究科（修士課程）修了者の採用人数

回答項目	回答数
1～2名	48
3～4名	4
5名以上	2
人数は未確定	52

人文社会科学研究科（修士課程）修了者を「1～2名」採用すると回答した48の企業・団体等が少なくとも1名採用し、「3～4名」採用すると回答した4の企業・団体等が少なくとも3名採用し、「5名以上」採用すると回答した2の企業・団体等が少なくとも5名採用するとした場合、（新）人文社会科学研究科（修士課程）の入学定員として設定されている16名の約4.4倍にあたる70名の需要が存在することになる。

また、上記の企業・団体等が、各社ともに（新）人文社会科学研究科（修士課程）修了者を最低1名採用すると想定した場合でも、入学定員の3.4倍にあたる54名の需要が存在するということがわかる。

（3）本研究科の修了者に対する実社会のニーズの見通し

現行の本研究科は、青森県をはじめとして、各地域の地方自治体・民間企業等に対して人文社会科学系の高度専門人材を多く輩出しており、実社会のニーズに答えている。

また、改組後の本研究科に対する企業等へのアンケート調査の結果では、修了者の採用に意欲的な企業・団体等は105社・団体にのぼる。

以上の企業・団体が、毎年度、採用を希望している人数を尋ねる設問からは、改組後の本研究科の入学定員として設定されている16名の約4.4倍にあたる70名、最も少ない算定でも、約3.4倍にあたる54名の需要が存在することがわかった。

以上のことから、入学定員16名については、実社会のニーズに見合ったものであるという見通しに立つことができる。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

目 次

資料 1	人文社会科学研究科（修士課程）入学状況一覧 （平成 26 年度～平成 30 年度）	1
資料 2	人文社会科学研究科（修士課程）入学者出身別一覧 （平成 26 年度～平成 30 年度）	2
資料 3	人文社会科学研究科（修士課程）入学者入試区分別一覧 （平成 26 年度～平成 30 年度）	3
資料 4	弘前大学大学院人文社会科学研究科改組に関するアンケート	4
資料 5	（新）人文社会科学研究科（修士課程）に対する関心及び 入学意向等に関するアンケート調査報告	7
資料 6	人文社会科学研究科（修士課程）就職状況 （平成 26 年度～平成 29 年度）	18
資料 7	弘前大学大学院（修士課程／博士前期課程）の再編に関する 新しい研究科の設置および既設研究科の改組についてのアン ケート調査	19
資料 8	（新）人文社会科学研究科（修士課程）の設置に関する企業 等へのアンケート調査報告	33

人文社会科学研究科(修士課程) 入学状況一覧(平成26年度～平成30年度)

	平成26年度								平成27年度							
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率	定員充足率
人文社会科学研究科	16人	28人	28人	28人	27人	175.0%	175.0%	168.8%	16人	19人	19人	19人	17人	118.8%	118.8%	106.3%
文化科学専攻	10人	19人	19人	19人	19人	190.0%	190.0%	190.0%	10人	13人	13人	13人	12人	130.0%	130.0%	120.0%
総合文化社会研究コース	-	17人	17人	17人	17人	-	-	-	-	12人	12人	12人	11人	-	-	-
地域人材育成コース	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-
国際人材育成コース	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-	-	人	人	人	人	-	-	-
応用社会科学専攻	6人	9人	9人	9人	8人	150.0%	150.0%	133.3%	6人	6人	6人	6人	5人	100.0%	100.0%	83.3%
総合文化社会研究コース	-	4人	4人	4人	3人	-	-	-	-	2人	2人	2人	2人	-	-	-
地域人材育成コース	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-	-	人	人	人	人	-	-	-
国際人材育成コース	-	4人	4人	4人	4人	-	-	-	-	4人	4人	4人	3人	-	-	-

	平成28年度								平成29年度							
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率	定員充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率	定員充足率
人文社会科学研究科	16人	16人	15人	15人	15人	100.0%	93.8%	93.8%	16人	24人	23人	23人	20人	150.0%	143.8%	125.0%
文化科学専攻	10人	10人	9人	9人	9人	100.0%	90.0%	90.0%	10人	16人	16人	16人	15人	160.0%	160.0%	150.0%
総合文化社会研究コース	-	7人	7人	7人	7人	-	-	-	-	13人	13人	13人	13人	-	-	-
地域人材育成コース	-	1人	人	人	人	-	-	-	-	人	人	人	人	-	-	-
国際人材育成コース	-	2人	2人	2人	2人	-	-	-	-	3人	3人	3人	2人	-	-	-
応用社会科学専攻	6人	6人	6人	6人	6人	100.0%	100.0%	100.0%	6人	8人	7人	7人	5人	133.3%	116.7%	83.3%
総合文化社会研究コース	-	2人	2人	2人	2人	-	-	-	-	1人	1人	1人	人	-	-	-
地域人材育成コース	-	人	人	人	人	-	-	-	-	2人	2人	2人	1人	-	-	-
国際人材育成コース	-	4人	4人	4人	4人	-	-	-	-	5人	4人	4人	4人	-	-	-

	平成30年度							
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率	定員充足率
人文社会科学研究科	16人	21人	21人	20人	17人	131.3%	131.3%	106.3%
文化科学専攻	10人	10人	10人	9人	8人	100.0%	100.0%	80.0%
総合文化社会研究コース	-	10人	10人	9人	8人	-	-	-
地域人材育成コース	-	人	人	人	人	-	-	-
国際人材育成コース	-	人	人	人	人	-	-	-
応用社会科学専攻	6人	11人	11人	11人	9人	183.3%	183.3%	150.0%
総合文化社会研究コース	-	6人	6人	6人	5人	-	-	-
地域人材育成コース	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-
国際人材育成コース	-	4人	4人	4人	3人	-	-	-

	平均							
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	受験倍率	定員充足率
人文社会科学研究科	16人	22人	21人	21人	19人	135.0%	132.5%	120.0%
文化科学専攻	10人	14人	13人	13人	13人	136.0%	134.0%	126.0%
総合文化社会研究コース	-	12人	12人	12人	11人	-	-	-
地域人材育成コース	-	1人	人	人	人	-	-	-
国際人材育成コース	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-
応用社会科学専攻	6人	8人	8人	8人	7人	133.3%	130.0%	110.0%
総合文化社会研究コース	-	3人	3人	3人	2人	-	-	-
地域人材育成コース	-	1人	1人	1人	1人	-	-	-
国際人材育成コース	-	4人	4人	4人	4人	-	-	-

資料 2

人文社会科学研究科(修士課程) 入学者出身別一覧(平成26年度～平成30年度)

	平成26年度						平成27年度						平成28年度					
	弘前大学		他大学	留学生	社会人	計	弘前大学		他大学	留学生	社会人	計	弘前大学		他大学	留学生	社会人	計
	人文学部	他学部					人文学部	他学部					人文学部	他学部				
人文社会科学研究科	6人	人	8人	8人	5人	27人	8人	人	1人	6人	2人	17人	5人	人	人	7人	3人	15人
文化科学専攻	5人	人	7人	4人	3人	19人	6人	人	1人	3人	2人	12人	5人	人	人	3人	1人	9人
総合文化社会研究コース	5人		6人	4人	2人	17人	6人	人	1人	3人	1人	11人	4人	人	人	3人	人	7人
地域人材育成コース					1人	1人	人	人	人	人	1人	1人	人	人	人	人	人	人
国際人材育成コース			1人			1人	人	人	人	人	人	人	1人	人	人	人	1人	2人
応用社会科学専攻	1人	人	1人	4人	2人	8人	2人	人	人	3人	人	5人	人	人	人	4人	2人	6人
総合文化社会研究コース	1人			1人	1人	3人	2人	人	人	人	人	2人	人	人	人	人	2人	2人
地域人材育成コース			1人			1人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
国際人材育成コース					3人	1人	4人	人	人	人	3人	人	人	人	人	4人	人	4人

	平成29年度						平成30年度					
	弘前大学		他大学	留学生	社会人	計	弘前大学		他大学	留学生	社会人	計
	人文学部	他学部					人文学部	他学部				
人文社会科学研究科	4人	1人	1人	10人	4人	20人	3人	人	人	12人	2人	17人
文化科学専攻	4人	1人	1人	6人	3人	15人	2人	人	人	6人	人	8人
総合文化社会研究コース	3人	1人	1人	5人	3人	13人	2人			6人		8人
地域人材育成コース	人	人	人	人	人	人						人
国際人材育成コース	1人	人	人	1人	人	2人						人
応用社会科学専攻	人	人	人	4人	1人	5人	1人	人	人	6人	2人	9人
総合文化社会研究コース	人	人	人	人	人	人	1人			2人	2人	5人
地域人材育成コース	人	人	人	人	1人	1人				1人		1人
国際人材育成コース	人	人	人	4人	人	4人				3人		3人

※その他は、大学または大学院を退学

	平均					
	弘前大学		他大学	留学生	社会人	計
	人文学部	他学部				
人文社会科学研究科	5人	人	2人	9人	3人	19人
文化科学専攻	4人	人	2人	4人	2人	13人
総合文化社会研究コース	4人	人	2人	4人	2人	11人
地域人材育成コース	人	人	人	人	1人	人
国際人材育成コース	1人	人	人	人	人	1人
応用社会科学専攻	1人	人	人	4人	1人	7人
総合文化社会研究コース	1人	人	人	1人	1人	2人
地域人材育成コース	人	人	人	人	人	1人
国際人材育成コース	人	人	人	3人	人	4人

人文社会科学研究科(修士課程) 入学者入試区分別一覽(平成26年度～平成30年度)

	平成26年度						平成27年度						平成28年度					
	推薦特別選抜	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	協定校推薦特別選抜	計	推薦特別選抜	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	協定校推薦特別選抜	計	推薦特別選抜	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	協定校推薦特別選抜	計
人文社会科学研究科	5人	11人	2人	5人	4人	27人	2人	8人	5人	2人	人	17人	2人	4人	3人	2人	4人	15人
文化科学専攻	5人	7人	2人	3人	2人	19人	2人	5人	3人	2人	人	12人	2人	3人	2人	1人	1人	9人
総合文化社会研究コース	5人	6人	2人	2人	2人	17人	2人	5人	3人	1人	人	11人	1人	3人	2人	人	1人	7人
地域人材育成コース				1人		1人	人	人	人	1人	人	1人	人	人	人	人	人	人
国際人材育成コース		1人				1人	人	人	人	人	人	1人	人	人	1人	人	人	2人
応用社会科学専攻	人	4人	人	2人	2人	8人	人	3人	2人	人	人	5人	人	1人	1人	1人	3人	6人
総合文化社会研究コース		2人		1人		3人	人	2人	人	人	人	2人	人	1人	人	1人	人	2人
地域人材育成コース		1人				1人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
国際人材育成コース		1人		1人	2人	4人	人	1人	2人	人	人	3人	人	人	1人	人	3人	4人

	平成29年度						平成30年度					
	推薦特別選抜	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	協定校推薦特別選抜	計	推薦特別選抜	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	協定校推薦特別選抜	計
人文社会科学研究科	人	7人	4人	4人	5人	20人	人	3人	8人	2人	4人	17人
文化科学専攻	人	7人	3人	3人	2人	15人	人	2人	5人	人	1人	8人
総合文化社会研究コース	人	6人	3人	3人	1人	13人	人	2人	5人	人	1人	8人
地域人材育成コース	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
国際人材育成コース	人	1人	人	人	1人	2人	人	人	人	人	人	人
応用社会科学専攻	人	人	1人	1人	3人	5人	人	1人	3人	2人	3人	9人
総合文化社会研究コース	人	人	人	人	人	人	人	1人	1人	2人	1人	5人
地域人材育成コース	人	人	人	1人	人	1人	人	人	人	人	1人	1人
国際人材育成コース	人	人	1人	人	3人	4人	人	人	2人	人	1人	3人

	平均					
	推薦特別選抜	一般選抜	外国人留学生特別選抜	社会人特別選抜	協定校推薦特別選抜	計
人文社会科学研究科	2人	7人	4人	3人	3人	19人
文化科学専攻	2人	5人	3人	2人	1人	13人
総合文化社会研究コース	2人	4人	3人	1人	1人	11人
地域人材育成コース	人	人	人	人	人	人
国際人材育成コース	人	人	人	人	人	1人
応用社会科学専攻	人	2人	1人	1人	2人	7人
総合文化社会研究コース	人	1人	人	1人	人	2人
地域人材育成コース	人	人	人	人	人	1人
国際人材育成コース	人	人	2人	人	2人	4人

【備考】留学生の入学内訳(資料5との関連)

				一般選抜	外国人留学生特別選抜	協定校推薦特別選抜
平成26年度入学者	8人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	4人	2人	2人
		応用社会科学専攻	総合文化社会研究コース	1人	1人	
		〃	国際人材育成コース	3人	1人	2人
平成27年度入学者	6人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	3人		3人
		応用社会科学専攻	国際人材育成コース	3人	1人	2人
平成28年度入学者	7人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	3人		2人
		応用社会科学専攻	国際人材育成コース	4人		1人
平成29年度入学者	10人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	5人	1人	3人
		〃	国際人材育成コース	1人		1人
		応用社会科学専攻	国際人材育成コース	4人		1人
平成30年度入学者	12人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	6人	1人	4人
		応用社会科学専攻	総合文化社会研究コース	2人		1人
		〃	地域人材育成コース	1人		1人
		〃	国際人材育成コース	3人		2人

資料 4

弘前大学大学院人文社会科学研究科 改組に関するアンケート

(学部1, 2年生対象)

まず、こちらの説明をお読みください。

本学の人文社会科学研究科(修士課程)は、2020年度の改組に向けて現在準備を進めています(学部の現1, 2年生は、本研究科の1, 2年目入学生にあたります)。次の計画です。

- 「文化・国際・政策」に関する研究を深める大学院として、これまで以上に「専門志向」の色彩を強めます。
- 設置予定のコース(研究分野)は、次の通りです。
 - ・ 文化創造コース(文化財論、日本語・日本文学、芸術科学)
 - ・ 国際共生コース(歴史文化学、言語科学、欧米文化学、国際地域学)
 - ・ 公共政策コース(法学、経済学、会計学・経営学)
- アートや文化、国際地域、人口移動、政策情報など、今後の成熟社会でますます重要になる課題を多様な学問分野から検討する「高度横断型科目」を新設し、人文・社会科学双方の教員が揃う本学の特性を活かした科目を充実させます。
- 「リサーチ メソッド」など専門研究を進めるための基礎科目、文化・国際・政策に関して地域の専門家の協力のもとに講義展開される「研究科特設科目」など、基礎から応用まで科目の充実を図ります。
- これらにより、学びやすく、また特徴ある専門人材を育てる大学院を目指します。このたび、改組案をより良いものにするために、学生アンケートを行うことにしました。学生の皆様のご協力をお願いします。

(回答は、該当する番号に○印をつけてください。必要に応じて記述欄への記入もお願いします。)

質問1 学年、性別、出身地についてお伺いします。

- (1) 学年： 1. 1年生 2. 2年生
- (2) 性別： 1. 男性 2. 女性
- (3) 出身地： 1. 青森県 2. 岩手県 3. 宮城県 4. 秋田県 5. 山形県 6. 福島県
7. 北海道 8. これ以外の都府県()
9. 日本国外(出身国：)

質問2 弘前大学大学院についてお伺いします。前ページの説明を読んで、あなたは、改組後の人文社会科学研究科に関心を持ちましたか。

1. とても関心がある 2. 関心がある 3. 少し関心がある 4. 関心がない

質問3 改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科について、あなたが期待することをお伺いします。当てはまるもの全てに○を付けてください。なお、何も期待することがない場合には、「1 2. ない」に○を付けてください。

1. 学部で学んできた専門分野の研究を学べること。
2. 専門分野の高度な専門的知識・技術が身につくこと。
3. 成熟社会でますます重要になる「文化・国際（多様性認識）・政策」を深く学べること。
4. グローバル化する社会への対応力や視野が身につくこと。
5. 地域の現状・課題を理解し、解決する知識や能力が身につくこと。
6. 自ら課題を発見し、解決する能力が身につくこと。
7. 自らが主体的に行動し、リーダーシップを発揮できる能力が身につくこと。
8. 将来の職業に役立つ専門的知識・技術が身につくこと。
9. 仕事の知識が急速に高度化する中でも、自ら学びながら職場に活かせる技能が身につくこと。
10. 目指す資格等を取得できること。
11. その他

(具体的に)

12. ない

質問4 改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科への進学のための学生支援として、どのようなものがあるとよいですか？ 当てはまるもの全てに○を付けてください。なお、何も期待することがない場合には、「9. ない」に○を付けてください。

1. 入学金や授業料等の補助制度 2. 確かな専門的知識・技術が身につくカリキュラムの充実
3. 1年程度の短期期間で修了できる制度 4. 働きながら3年程度の長期期間で修了できる制度
5. 週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間 6. 負担感の少ない入学者選抜
7. 修了後の進路・就職先選択の充実
8. その他

(具体的に)

9. ない

(新) 人文社会科学研究科 (修士課程) に対する
関心及び入学意向等に関するアンケート調査報告

2018年 2 月

人文社会科学研究科 専攻代表者会議
人文社会科学部 学務委員会
学生アンケート調査分析WG

1. 調査概要

(1) 調査目的

2020 年4 月改組予定の人文社会科学研究科（修士課程）に対する学生の関心及び進学意向を把握することが、本アンケート調査の目的である。

(2) 調査対象

改組研究科の 1, 2 年目入学者にあたる学生を対象に実施した。すなわち、人文社会科学部の1 年生270 名、2 年生273 名（休学学生は除く）である。

(3) 調査方法

質問紙調査による。質問票を作成し、上記対象学生に対して、必修・選択必修科目等を通じて漏れ・重複のないよう配布し、回答を回収した。なお、質問票の作成と集計分析は、本学部所属で社会心理学を専門とする日比野愛子、古村健太郎、両教員から助言を受けながら進めた。

(4) 調査時期

2018 年1 月 15 日～2 月 2 日。

(5) 調査対象数と回答数

1 年生270 名、2 年生273 名に対して実施し、回答数は1 年生258 名（回収率 96%）、2 年生 240 名（回収率 88%）であった。

(6) 集計分析

人文社会科学部・総務グループが集計し、大学院人文社会科学研究科専攻代表者会議委員、ならびに人文社会科学部学務委員会委員をメンバーとするWGで分析を行った。

なお、割合（パーセンテージ）は、四捨五入の関係で合計が 100%にならないことがある。また、複数回答の項目においては、合計が 100%を超えることがある（その際には、「複数回答項目」と明記する）。

2. 調査結果

(1) 学生の属性 (問 1)

質問：学年、性別、出身地についてお伺いします。

① 学年

回答項目	回答数	%
1年生	258	52%
2年生	240	48%

② 性別

回答項目	回答数	%
男性	250	50%
女性	248	50%

③ 出身地

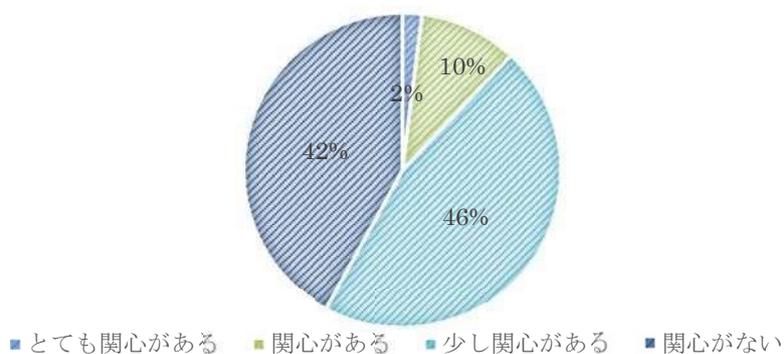
回答項目	回答数	%
青森県	226	45%
岩手県	27	5%
宮城県	11	2%
秋田県	30	6%
山形県	1	1%
福島県	4	1%
北海道	173	35%
これ以外の都府県	18	4%
日本国外	3	1%

記述回答は、これ以外の都府県では東日本内の他都県、日本国外はマレーシア2、中国1であった。

(2) 人文社会科学研究科への関心 (問 2)

質問：弘前大学大学院についてお伺いします。前ページの説明を読んで、あなたは、改組後の人文社会科学研究科に関心を持ちましたか。

回答項目	回答数	%
とても関心がある	12	2%
関心がある	48	10%
少し関心がある	231	46%
関心がない	207	42%



集計結果の円グラフ (質問 2)

学部 1, 2 年生に対するアンケートであるにもかかわらず、改組後の人文社会科学研究科への関心は高い。「とても関心がある」や「関心がある」の回答合計が、60 名、12%に達した。「少し関心がある」を含めて何らかの「関心がある」と回答した学生は、291 名、58%にのぼっている。

(3) 人文社会科学研究科に期待すること (問 3)

質問：改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科について、あなたが期待することをお伺いします。当てはまるもの全てに○を付けてください。なお、何も期待することがない場合には、「1 2. ない」に○を付けてください。

回答項目	回答数	%
学部で学んできた専門分野の研究を学べること	234	47%
専門分野の高度な専門的知識・技術が身につくこと	243	49%
成熟社会でますます重要になる「文化・国際（多様性認識）・政策」を深く学べること	95	19%
グローバル化する社会への対応力や視野が身につくこと	148	30%
地域の現状・課題を理解し、解決する知識や能力が身につくこと	124	25%
自ら課題を発見し、解決する能力が身につくこと	130	26%
自らが主体的に行動し、リーダーシップを発揮できる能力が身につくこと	98	20%
将来の職業に役立つ専門的知識・技術が身につくこと	203	41%
仕事の知識が急速に高度化する中でも、自ら学びながら職場に活かせる技能が身につくこと	122	24%
目指す資格等を取得できること	104	21%
その他	3	1%
ない	77	15%

(複数回答項目)

改組後の人文社会科学研究科に期待されていることは、質問3の回答から、専門性とその高度化（「学部で学んできた専門分野の研究を学べること」や「専門分野の高度な専門的知識・技術が身につくこと」）が最も高く（それぞれ47%、49%の回答）、次いで職業との適合性（「将来の職業に役立つ専門的知識・技術が身につくこと」、41%の回答）、グローバル化対応（「グローバル化する社会への対応力や視野が身につくこと」、30%の回答）などであることが分かる。

(4) 進学に向けて希望する支援（問 4）

質問：改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科への進学のための学生支援として、どのようなものがあるとよいですか？ 当てはまるもの全てに○を付けてください。なお、何も期待することがない場合には、「9. ない」に○を付けてください。

回答項目	回答数	%
入学金や授業料等の補助制度	385	77%
確かな専門的知識・技術が身につくカリキュラムの充実	144	29%
1年程度の短期期間で修了できる制度	137	28%
働きながら3年程度の長期期間で修了できる制度	87	17%
週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間	84	17%
負担感の少ない入学者選抜	162	33%
修了後の進路・就職先選択の充実	261	52%
その他	3	1%
ない	53	11%

（複数回答項目）

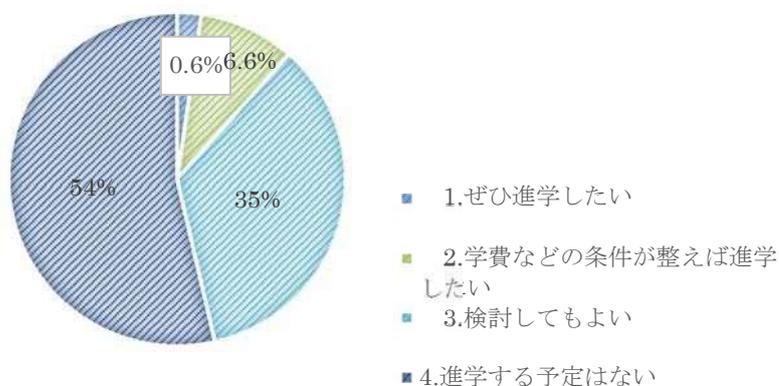
進学のための学生支援策については、学費・金銭面（「入学金や授業料等の補助制度」）が非常に多く（77%の回答）望まれている。他には進路・就職先の充実（「修了後の進路・就職先選択の充実」、52%）、入試の負担減（「負担感の少ない入学者選抜」、33%）、カリキュラムの充実（「確かな専門的知識・技術が身につくカリキュラムの充実」、29%）、短期履修制度（「1年程度の短期期間で修了できる制度」、28%）などであり、改組後の研究科の設計に役立つ回答もめだった。

(5) 人文社会科学研究科への進学意向 (問 5)

質問：改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科に、あなたは進学したいと思いますか。

回答項目	回答数	%
ぜひ進学したい	3	1%
学費などの条件が整えば進学したい	33	7%
将来の進路の選択肢として検討してもよい	181	36%
進学する予定はない	278	56%

「進学する予定はない」に対する自由記述では、就職について（早く就職したい・その方が有利など、45名）や金銭面の懸念（学費をかけられないなど、44名）が目についた。



集計結果の円グラフ (質問5)

改組後の人文社会科学研究科への進学意向は、「検討してもよい」を含めて進路の選択肢に入っていると回答が44% (217名) にのぼった。さらに、より積極的に「ぜひ進学したい」や「学費などの条件が整えば進学したい」とする回答が、あわせて36名、7.2%あった。

(6) 現在の希望進路 (問6)

質問：学部卒業または大学院修了後に、どのような進路を考えていますか。3つまで回答してください。当てはまる分類がない、もしくは不明の場合は「22. その他」に○を付けて具体的に記してください。就職先が未定の場合には、「23. ない」に○を付けてください。

回答項目	回答数	%
農業・林業	9	1.8%
漁業	3	0.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0%
建設業	3	0.6%
製造業	17	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.2%
情報通信業	56	11.2%
運輸業・郵便業	12	2.4%
卸売業・小売業	44	8.8%
金融業・保険業	136	27.3%
不動産業・物品賃貸業	22	4.4%
宿泊業・飲食サービス業	48	9.6%
生活関連サービス業・娯楽業	98	19.7%
教育・学習支援業	55	11.0%
医療業・福祉業	7	1.4%
複合サービス業	24	4.8%
国の機関	152	30.5%
県や市町村等	277	55.6%
大学や研究所等	36	7.2%
NPO等の法人	30	6.0%
大学を除く各種学校等	9	1.8%
その他	21	4.2%
ない	48	9.6%

(複数回答項目)

表とは別に、本問の「希望進路」と前問の「進学意向」のクロス集計も行っている。ここからは、「国の機関」を将来の進路とする者の進学希望が高い(積極的な進学意向が10%にのぼり、平均である7.2%を大きく上回る)ことが読み取れた。参考値として紹介する。

添付資料：学生に配布した調査票

弘前大学大学院人文社会科学研究科 改組に関するアンケート

(学部1, 2年生対象)

まず、こちらの説明をお読みください。

本学の人文社会科学研究科（修士課程）は、2020年度の改組に向けて現在準備を進めています（学部の現1, 2年生は、本研究科の1, 2年目入学生にあたります）。次の計画です。

- 「文化・国際・政策」に関する研究を深める大学院として、これまで以上に「専門志向」の色彩を強めます。
- 設置予定のコース（研究分野）は、次の通りです。
 - ・ 文化創造コース（文化財論、日本語・日本文学、芸術科学）
 - ・ 国際共生コース（歴史文化学、言語科学、欧米文化学、国際地域学）
 - ・ 公共政策コース（法学、経済学、会計学・経営学）
- アートや文化、国際地域、人口移動、政策情報など、今後の成熟社会でますます重要になる課題を多様な学問分野から検討する「高度横断型科目」を新設し、人文・社会科学双方の教員が揃う本学の特性を活かした科目を充実させます。
- 「リサーチ メソッド」など専門研究を進めるための基礎科目、文化・国際・政策に関して地域の専門家の協力のもとに講義展開される「研究科特設科目」など、基礎から応用まで科目の充実を図ります。
- これらにより、学びやすく、また特徴ある専門人材を育てる大学院を目指します。このたび、改組案をより良いものにするために、学生アンケートを行うことにしました。学生の皆さんのご協力をお願いします。

(回答は、該当する番号に○印をつけてください。必要に応じて記述欄への記入もお願いします。)

質問1 学年、性別、出身地についてお伺いします。

- (1) 学年： 1. 1年生 2. 2年生
- (2) 性別： 1. 男性 2. 女性
- (3) 出身地： 1. 青森県 2. 岩手県 3. 宮城県 4. 秋田県 5. 山形県 6. 福島県
7. 北海道 8. これ以外の都府県 ()
9. 日本国外 (出身国：)

質問2 弘前大学大学院についてお伺いします。前ページの説明を読んで、あなたは、改組後の人文社会科学研究科に関心を持ちましたか。

1. とても関心がある 2. 関心がある 3. 少し関心がある 4. 関心がない

質問3 改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科について、あなたが期待することをお伺いします。当てはまるもの全てに○を付けてください。なお、何も期待することがない場合には、「1 2. ない」に○を付けてください。

1. 学部で学んできた専門分野の研究を学べること。
2. 専門分野の高度な専門的知識・技術が身につくこと。
3. 成熟社会でますます重要になる「文化・国際（多様性認識）・政策」を深く学べること。
4. グローバル化する社会への対応力や視野が身につくこと。
5. 地域の現状・課題を理解し、解決する知識や能力が身につくこと。
6. 自ら課題を発見し、解決する能力が身につくこと。
7. 自らが主体的に行動し、リーダーシップを発揮できる能力が身につくこと。
8. 将来の職業に役立つ専門的知識・技術が身につくこと。
9. 仕事の知識が急速に高度化する中でも、自ら学びながら職場に活かせる技能が身につくこと。
10. 目指す資格等を取得できること。
11. その他

(具体的に)

- 1 2. ない

質問4 改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科への進学のための学生支援として、どのようなものがあるとよいですか？ 当てはまるもの全てに○を付けてください。なお、何も期待することがない場合には、「9. ない」に○を付けてください。

1. 入学金や授業料等の補助制度 2. 確かな専門的知識・技術が身につくカリキュラムの充実
3. 1年程度の短期期間で修了できる制度 4. 働きながら3年程度の長期期間で修了できる制度
5. 週末・夜間など、社会人に適した開講曜日・時間 6. 負担感の少ない入学者選抜
7. 修了後の進路・就職先選択の充実
8. その他

(具体的に)

9. ない

質問5 改組後の弘前大学大学院、人文社会科学研究科に、あなたは進学したいと思いますか。

1. ぜひ進学したい
2. 学費などの条件が整えば進学したい
3. 将来の進路の選択肢として検討してもよい
4. 進学する予定はない

(「4. 進学する予定はない」場合は、できれば理由もお知らせください。)

質問6 学部卒業または大学院修了後に、どのような進路を考えていますか。3つまで回答してください。当
てはまる分類がない、もしくは不明の場合は「22. その他」に○を付けて具体的に記してください。就
職先が未定の場合には、「23. ない」に○を付けてください。

1. 農業・林業
2. 漁業
3. 鉱業・採石業・砂利採取業
4. 建設業
5. 製造業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業
7. 情報通信業
8. 運輸業・郵便業
9. 卸売業・小売業
10. 金融業・保険業
11. 不動産業・物品賃貸業
12. 宿泊業・飲食サービス業
13. 生活関連サービス業・娯楽業
14. 教育・学習支援業
15. 医療業・福祉業
16. 複合サービス業
17. 国の機関
18. 県や市町村等
19. 大学や研究所等
20. NPO等の法人
21. 大学を除く各種学校等
22. その他（具体的に: _____)
23. ない

質問7 弘前大学大学院人文社会科学研究科の改組案に対するご意見、あるいはご希望等を自由にお書きくだ
さい。

(意見、希望)

◆ご協力ありがとうございました。

資料 6

人文社会科学研究科(修士課程) 就職状況 (平成26年度～平成29年度)

	平成26年度修了者						平成27年度修了者					
	修了者数	現職	公務員	企業等	教員	その他	修了者数	現職	公務員	企業等	教員	その他
人文社会科学研究科	9人		1人	5人	1人	2人	10人		1人	5人	1人	3人
文化科学専攻	8人		1人	5人	1人	1人	6人		1人	2人	1人	2人
総合文化社会研究コース	3人			2人		1人	5人		1人	2人	1人	1人
地域人材育成コース												
国際人材育成コース							1人					1人
平成24年度以前	5人		1人	3人	1人		—	—	—	—	—	—
応用社会科学専攻	1人					1人	4人			3人		1人
総合文化社会研究コース							2人			1人		1人
地域人材育成コース							1人			1人		
国際人材育成コース	1人					1人	1人			1人		

	平成28年度修了者						平成29年度修了者					
	修了者数	現職	公務員	企業等	教員	その他	修了者数	現職	公務員	企業等	教員	その他
人文社会科学研究科	23人(6人)	4人	1人	8人(2人)		10人(4人)	8人(2人)	1人		3人	1人(1人)	3人(1人)
文化科学専攻	13人(3人)	2人		5人		6人(3人)	7人(2人)	1人		2人	1人(1人)	3人(1人)
総合文化社会研究コース	12人(3人)	1人		5人		6人(3人)	7人(2人)	1人		2人	1人(1人)	3人(1人)
地域人材育成コース	1人	1人										
国際人材育成コース												
平成24年度以前	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
応用社会科学専攻	10人(3人)	2人	1人	3人(2人)		4人(1人)	1人			1人		
総合文化社会研究コース	3人	1人	1人	1人			1人			1人		
地域人材育成コース	1人	1人										
国際人材育成コース	6人(3人)			2人(2人)		4人(1人)						

※(うち人数)は秋季入学者人数。

【備考】 上記「その他」の内訳

平成26年度修了者	2人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	1人	臨時採用
		応用社会科学専攻	国際人材育成コース	1人	帰国
平成27年度修了者	3人	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	1人	就職活動中
		〃	国際人材育成コース	1人	就職希望なし
		応用社会科学専攻	総合文化社会研究コース	1人	帰国
平成28年度修了者	10人(4人)	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	3人(1人)	帰国
		〃		1人	進学準備中
		〃		2人(2人)	就職活動中
		応用社会科学専攻	国際人材育成コース	3人	帰国
		〃		1人(1人)	就職活動中
平成29年度修了者	3人(1人)	文化科学専攻	総合文化社会研究コース	2人(1人)	就職活動中
		〃		1人	進学準備中